

西ジャワ州バンドンにおける 子どもたちと青少年のための交通安全事業 事業完了報告

2014-2018年



Innovation for Wellbeing
SOMPO HOLDINGS



Yayasan Sayangi Tunas Cilik



Save the Children

事業概要

| | |
|----------|--|
| 事業名 | 西ジャワ州における子どもたちと青少年のための交通安全事業 |
| 事業目的 | 交通インフラの改善や交通安全に関する知識の向上と実践により、西ジャワ州バンドン市の子どもたちの交通安全状況が改善される |
| 対象国・地域 | インドネシア共和国西ジャワ州バンドン市周辺 |
| 事業期間 | フェーズ1: 事業調査 2014年4月1日～2014年9月30日 フェーズ2: 事業実施 2014年10月1日～2018年3月31日 (事業評価期間と並行して実施) フェーズ3: 事業評価 2017年9月1日～2018年3月31日 |
| 契約額(4年間) | 88,000,000円 (受領額: 86,496,806円) |
| 受益者 | 対象校 30 校の生徒 9,000 人、教員 60 人、校長 30 人、保護者 9,000 人、学校運営委員等のコミュニティメンバー150 人、政府関係者 25 人 |

1. 背景

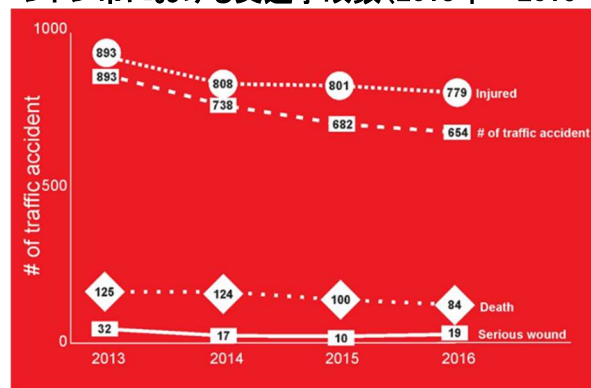
アジアの多くの国の都市において、交通事故の数は交通違反の数に比例して増加する傾向にあります。そしてその犠牲者の多くが子どもです。WHO(世界保健機関)は、交通事故は、もっとも回避することが可能な死亡原因であるとしています。世界で毎年、120万以上の人々が亡くなり、また数百万もの人々が程度に差はあれ負傷しています。特に、14歳から30歳の若者の主な死亡原因は交通事故です。さらに、事故で亡くなる人の半数が、歩行者、自転車、または自動二輪車の運転手であり、貧困国ではよりその割合が高くなります。インドネシアの交通警察局のデータによれば、2012年には109,038件の交通事故があり、25,131人が死亡、うちオートバイによるものが最も多く、次いでトラック、車の順でした。

バンドン市においても、オートバイによる衝突事故が死亡・負傷事故の原因の大半を占めています。最近の新聞記事によると、2013年～2014年に病院の救急外来で記録された2,108件の頭部負傷の65%以上が、オートバイによる衝突事故が原因でした。一方で、ヘルメットの着用は、死亡のリスクを40%、重傷のリスクを70%下げることができるため、交通事故による死亡や負傷を減らすためには、人々の間でヘルメットの正しい使用が広く認識され徹底される必要があります。

交通規則を守ることの大切さを理解することが自らの身を守ることにつながるため、子どもの年齢が低いうちに交通安全教育を行うことは重要です。本事業は、子どもたちを含む地域社会への教育やキャンペーン等を通じた、交通安全に対する意識向上を目指して計画されました。

バンドン市の統計によれば、2013年には838件だった交通事故が、2016年には654件と減少しており、同じく死者数も同期間で125人から84人と減少しています。しかし、死亡・負傷者数は高いままです。また、必ずしも全ての事故が報告されているわけではありません。

バンドン市における交通事故数(2013年 - 2016年)



出典: Satlantas Polrestabes Bandung 2013-2016

2. 事業の対象

事業期間を通して、バンドン市の 30 の学校が対象となりました。事業最終年には、加えて、セマラン市の 3 校が裨益しました。小学校は 4 年生(10 歳)、中学生は 7 年生(14 歳)を主な対象としました。

参加学校リスト

| 小学校 | | 中学校 | |
|-----|------------------------|-----|-----------------------|
| 1 | SDN CIJERAH 1 | 1 | SMP NEGERI 3 |
| 2 | SDN PERUMNAS CIJERAH 1 | 2 | SMP NEGERI 12 |
| 3 | SDN 5,6 BUAH BATU | 3 | SMP NEGERI 15 |
| 4 | SDN PASIRKALIKI 139 | 4 | SMP NEGERI 16 |
| 5 | SDN CIKADUT | 5 | SMP NEGERI 18 |
| 6 | SDN RAYA BARAT | 6 | SMP NEGERI 22 |
| 7 | SDN PAMAYOMAN | 7 | SMP NEGERI 30 |
| 8 | SDN MOHAMMAD TOHA 1 | 8 | SMP NEGERI 34 |
| 9 | SDN PASAWAHAN 01 | 9 | SMP NEGERI 39 |
| 10 | SDN CIHARGEULIS 1 | 10 | SMP NEGERI 14 |
| 11 | SDN PAJAJARAN-DR.CIPTO | 11 | SMP NEGERI 43 |
| 12 | SDN TUNAS HARAPAN | 12 | SMP SWASTA SWADAYA |
| 13 | SDN BABAKAN CIPARAY 3 | 13 | SMP SWASTA NUGRAHA |
| 14 | SDN SUKASENANG | 14 | SMP SWASTA YAS |
| 15 | SDN CIATEUL | 15 | SMP SWASTA PASUNDAN 4 |

3. 成果と活動

本事業は、「交通インフラの改善や交通安全に関する知識の向上と実践により、西ジャワ州バンドン市の子ども交通安全状況が改善される」という事業目的を達成するために、4つの目指す成果を設定し、それぞれについて以下の通り活動を実施しました。

成果1:西ジャワ州の学校ベースの交通安全の知識向上

本事業では、事業期間中、交通安全状況や学校における交通安全事業の実施に関する3つの調査を行いました。事業開始時にはニーズ調査を行い、その後、事業の成果目標を立てていくためのベースライン調査を行いました。さらに、事業終了時には、事業の成果をはかるために、エンドライン調査を実施しました。

これらの調査の結果は、DTMO(県交通管理局)、DEO(県教育局)、バンドン市警察などの地方行政機関、地域社会グループ、また対象校に共有されました。さらに、セミナーやワークショップの実施だけでなく、これらの調査結果は、バナーや印刷教材、パンフレットの作成にあたっても活用されました。

また、参加校やその他の関係者と年次会議を実施しました。事業の進捗についての報告、情報や経験の共有、また計画の見直しを行うことで、参加校や、政府民間を問わず戦略的パートナーとの協力を強める機会として重要なものとなりました。さらに、こういった会議における情報交換や議論を通して、関係者間の協力関係を築きました。

「セーブ・ザ・チルドレンの事業によって、私たちは、これからも継続的にバンドン市の交通安全のために努力しなければならないと励まされました。この事業は、子どもたちだけでなく行政機関をも支援しています」
バンドン市交通管理局長

成果2:対象校周辺の交通インフラの改善

事業の対象となった30の学校に、交通安全に関するインフラ設備が整備、導入されました。同時に、セーブ・ザ・チルドレンは、最低限の交通インフラ設備を学校に整備するよう現地行政に働きかけ、協力を得ることができました。

具体的には、セーブ・ザ・チルドレンの支援によって、道路横断のための横断歩道、標識、ウォーター・ブロック(道路を分離するための防護壁)、安全コーンなどが整備、提供されました。さらに、行政からは、9校にスクール・セーフティ・ゾーン、3校には歩行者用通路が提供されました。

「この事業が始まる以前は、スピードを出して学校の前を通る車が多く見られましたが、道路を分離する防護壁や速度制限の標識を設置してからは、運転手がスピードを落とし、また、歩行者にも気を付けるようになりました」

Pajajaran小学校 学校運営委員会

「学校の委員会メンバーとして、Ciateul小学校の生徒が、道路の横断方法やヘルメットの使用などで変化を見せていることに気づきました。以前はこの地域の中でも交通事故が多かったのですが、この学期中は交通事故が起きていません」

Ciateul小学校 学校運営委員会

交通インフラ設備が整備される前と後で、生徒の行動にも変化が見られるようになりました。学校のすぐ近くに交通インフラ設備が充実していることにより、子どもたちは、習得した知識を行動に適応し、実践することができたのです。

なお、この活動は、交通インフラ設備の改善に向けた初期調査や技術的設計について、DTMOなどの現地行政の協力も得ながら実施しました。DTMOからは、特に横断歩道や道路標識の設置、導入のモニタリングでも協力を得ることができました。

さらに、設置、導入された交通インフラの適切な使用を促すために、本事業は教員や保護者からなる「スクール・パトロール」のメンバーに対し、交通安全の知識や救急法についての講習を行いました。また、手に持つ形の“STOP”サインや、「スクール・パトロール」が活動時に着用する安全ベストも提供しました。

「スクール・パトロール」のメンバーは、子どもたちが安全に道路を渡ることができるようサポートし、また、教員が生徒や保護者に対して交通安全に関する推進活動を行う際の支援なども行っています。



交通インフラ計画のレビュー会議（2016年8月）



学校の前に設置された横断歩道と“STOP”サイン（2016年11月）

オートバイで子どもたちを学校に送り迎えする保護者のために、学校敷地内に「ドロップ・ゾーン」を設けた学校もあります。これらは、子どもたちが保護者の運転するオートバイから降りたり乗ったりする際の安全を確保するだけでなく、学校の校門前の渋滞も減らすことができます。



交通インフラが整備される前の学校の前の道路の様子（2016年10月）



横断歩道とセーフティ・ゾーン(赤く塗装された部分)により、子どもたちが安全に道路を横断できるようになりました（2017年2月）

事業開始時と終了時の生徒の交通インフラの利用状況を比べると、学校近くの道路を渡る際に横断歩道を使用する生徒の割合は中学生が31%から55%、小学生は30%から45%と増加しました。また、セーフティ・ゾーンを使用する生徒は、小学生は5%から41%、中学生は0%から14%へと増加しました。

一方で、オートバイなどで保護者が子どもを学校に送り迎えをする際に、子どもが安全に乗り降りすることができる「ドロップ・ゾーン」を学校のすぐ近くもしくは中に設けることができた学校はわずかでした。多くの学校には、そのための十分なスペースがないためです。

交通インフラを設置、導入することは学校の責務ではなく、道路標識や横断歩道の管理は、州の交通局の責任です。歩道や歩道橋が公共事業局の管理下にある一方で、交通流量の調整は警察

の職務であり、さらにバンドン市行政の下ではなく国の警察局の下にあります。こういった行政側の仕組みの複雑さから、行政が子どもの交通安全の優先度を上げるようにするための複数の関係者に対する働きかけには、長い期間を要しました。

成果3: 教員や生徒、保護者に対する交通安全知識の研修と能力向上に向けた教育

交通安全の促進には、教育と意識向上が非常に重要です。本事業は、人々の交通安全に関する行動変容を目指し、生徒や保護者および教育関係者(教員や学校長)の知識、行動や態度を改善するために、数々の研修や活動を実施しました。2015年に開始された活動のうち、交通安全に関する研修に参加した生徒、教員、保護者は、合計37,170人となりました。

研修を受けた生徒、教員、保護者の数

| | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 合計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|--------|
| セーブ・ザ・チルドレンによる研修を受けた生徒 | 1,249 | 915 | 0 | 2,164 |
| 研修を受けた生徒や教員による研修に参加した生徒 | 21,615 | 4,093 | 6,708 | 32,416 |
| セーブ・ザ・チルドレンによる研修を受けた教員 | 144 | 0 | 0 | 144 |
| セーブ・ザ・チルドレンによる研修を受けた保護者 | 58 | 99 | 83 | 240 |
| 研修を受けた教員や保護者による研修に参加した保護者 | 0 | 1,148 | 1,058 | 2,206 |

事業終了時の評価では、生徒、保護者や教員の交通安全に関する知識と行動が改善されたことが確認されました。それぞれに対して実施された研修の内容、研修を受けた生徒、保護者や教員によって実施された活動、知識と行動の変化については以下の通りです。

<研修モジュールの開発>

本事業は、子どもたち、地域社会団体や教員とともに、彼らが参加する形で、生徒、教員、保護者向けの3種類の研修モジュールを開発しました。

<教員への研修>

教員は子どもたちの知識や行動に大きな影響を与える立場にあります。そのため、教員に対する研修は、彼らの知識を向上させるだけでなく、交通安全に関する話題を通常の学校の授業に取り入れるためのスキル、交通安全を授業・課外授業活動などを通して推進するためのスキルを習得することを目的に実施しました。

2015年に研修を受けた合計144人の教員は、小学校4年生の教員および中学校で様々な科目を担当する教員です。3日間にわたり行われたこの研修は、教員の知識レベルを効果的に向上させました。

教員の知識向上

| 指標 | % | |
|----------------------------------|-----|-----|
| | 開始時 | 終了時 |
| 交通事故から身を守る方法を3つ以上挙げられた教員の割合 | 33% | 73% |
| 事故の際の怪我を予防するための方法を3つ以上挙げられた教員の割合 | 0% | 79% |

また、学校における交通安全推進活動を強化するために、また、それが学校のシステムに取り入れられるように、本事業は25校の教育指導員に対しても研修を実施しました。その結果、全ての

学校において、交通安全の話題が、カリキュラム内外で取り入れられました。“PKS(スクール・パトロール)”、“Pramuka(ボーイ・スカウト)”、“PMR(ユース赤十字)”、“自転車クラブ”などの課外活動でも、交通安全に関する話題が組み込まれました。授業では、30校中28校が、市民教育、インドネシア語、社会科や英語の授業の中に、交通安全の話題を取り入れました。また、研修を受けた教員は、歌や物語など、交通安全のメッセージを伝える教材を作成しました。

＜生徒に対する研修＞

さらに、本事業は対象の30校全ての学校の生徒に対し、交通安全に関する知識と行動改善のための研修を実施しました。研修の対象となったのは、4年生と7年生の生徒で、それぞれに合計14時間の交通安全研修を実施しました。この研修には、①一般的な交通安全知識、②どのように安全な歩行者として行動すべきか、③どのように交通安全キャンペーンを実施するか、の3つのトピックが含まれました。さらに、研修を受けた7年生の中でも、特に活動を率いていくことに熱意を持つ生徒に対し、他の生徒たちに交通安全のメッセージを伝えていくための「ピア・エデュケーター」の研修を実施しました。この「ピア・エデュケーション」は、子どもたちの事業への参加も促進しました。

その結果、合計で2,164人の生徒が本事業による研修を受け、そのうち300人は、ピア・エデュケーターの養成研修も受けました。さらに、ピア・エデュケーターを中心に、研修を受けた生徒たちは、その後、学校において様々な活動を実施し、合計32,416人の生徒に対し交通安全のメッセージを届けることができました。これらの活動は主に、スクール・パトロール、ユース赤十字など学校の既存の課外活動と統合して実施されました。加えて、ピア・エデュケーターたちは、交通安全促進のためのビデオやコミック、学校新聞、ポスターなどの啓発教材を作成しました。子どもたちに対する研修や、学校における様々な活動は、生徒たちの知識の向上と行動の改善に繋がっており、以下の調査結果でも示されています。

生徒の知識・行動の変化

| 指標 | % | | | |
|-----------------------------|-----|-----|-----|-----|
| | 小学校 | | 中学校 | |
| | 開始時 | 終了時 | 開始時 | 終了時 |
| 3つ以上交通事故から身を守る方法を挙げられた子ども | 74% | 76% | 84% | 86% |
| 学校に来る時に常にヘルメットを着用している子ども | 26% | 67% | 40% | 68% |
| 学校から帰る時に常にヘルメットを着用している子ども | 22% | 84% | 49% | 95% |
| 学校に来る時に歩道橋を使う子ども | 12% | 11% | 4% | 1% |
| 学校に来る時にスクール・セーフティ・ゾーンを使う子ども | 5% | 41% | 0% | 14% |
| 学校に来る時に横断歩道を使う子ども | 31% | 55% | 30% | 45% |

なお、歩道橋については、事業対象校の近辺や通学路には存在しないため、生徒の歩道橋の使用率は向上しませんでした。

＜保護者に対する研修＞

保護者は、子どもが日々の行動を改善するにあたり、それをサポートする重要な役割を担っています。事業開始時の調査では、75%の子どもが、保護者から、10歳から14歳の間にオートバイの運転を許されたと言ったことが分かりました。そこで、本事業は、保護者に対しても交通安全に関する意識向上のための働きかけを行うこととしました。対象は、生徒の保護者および保護者委員会のメンバーです。合計14時間の指導者研修を実施し、内容には、①子どもの発達と子育て(たたかない、怒鳴らない子育て)、②交通安全に関するメッセージと安全なオートバイの乗り方、③交通安全

メッセージを伝えていくためのファシリテーション・スキル、などが含まれました。240 人の保護者がこの研修に参加しました。

上記研修を受けた保護者は、その後様々な活動を実施し、合計で 1,878 人の保護者に対し、交通安全メッセージを伝えました。これらの活動は、保護者の知識向上に大きく貢献し、交通事故予防のための手段を 3 つ以上挙げられた保護者の数は、事業開始時の 27%から終了時には 96%にまで増加したことがわかりました。また、事故の際の怪我を予防するための方法について 3 つ以上挙げられる保護者の割合は、2%から 98%へと大幅に増加しました。

さらに、研修を受けた保護者は、彼らの住む地域でそれぞれに、“WhatsApp”などのスマートフォンのアプリケーションを使い、ソーシャル・メディア上でフォーラムを立ち上げ、交通安全の知識をより広範囲の人々に伝えました。

保護者の知識向上

| 指標 | % | |
|-------------------------------------|-----|-----|
| | 開始時 | 終了時 |
| 交通事故から身を守る方法を 3 つ以上挙げられた保護者の割合 | 27% | 86% |
| 事故の際の怪我を予防するための方法を 3 つ以上挙げられた保護者の割合 | 2% | 98% |

成果 4 : キャンペーンを通じたコミュニティや交通安全意識向上に向けた啓発活動

このコンポーネント下の活動は、一般社会や地方行政の交通安全の重要性についての意識を向上させることを目的に行われました。また、関係機関や団体との効果的なパートナーシップ関係を構築することも目指しました。

セーブ・ザ・チルドレンは、様々な機会に際し、一般社会向けのキャンペーンやアドボカシー活動を実施しました。以下を含む交通安全キャンペーンやイベントは、多くの人々にメッセージを届けました。

- 世界交通安全週間のキャンペーン(5月)
- 子どもの日における交通安全キャンペーン(7月)
- 世界交通事故犠牲者の日におけるキャンペーン(11月)
- 事業終了時の成果発表イベント
- その他、地方行政や地域社会団体が実施する交通安全関連のイベントへの協力参加

これらのキャンペーンは、人々を集めてメッセージを伝えるだけでなく、例えば、ラジオ、新聞、ソーシャル・メディアなど、様々な媒体を通して実施されました。セーブ・ザ・チルドレンは、より広く市民にリーチするために、キャンペーンで使用するステッカー、パンフレット、ポスターなども作成しました。これらの作成にあたっては、子どもたちの意見が十分に取り入れられるよう配慮しました。上記キャンペーンを通して、4年間で491,961人もの人々に、交通安全のメッセージが届けることができました¹。

セーブ・ザ・チルドレンは、こうしたキャンペーンを実施するにあたり、DTMO、DEOなどの地方行政機関やNGOなどの市民団体と、活動を円滑に効果的に実施するための協力関係を築きました。また、関係者からは様々な協力、貢献を得ることができました：

- バンドン市交通局は彼らの活動の一部として交通安全関連の事業の優先度を高め、交通安全事業担当のスタッフを置いたり、本事業の活動の打ち合わせの場所の提供を行いました。
- Pusjatan(道路技術機関)からは、専門家の知見の提供等を受けました。

¹ 推定のラジオ番組視聴者数を含む

- その他、赤十字、バンドン交通安全協会、バンドン女性連盟、ボーイ・スカウト連盟などを含む、NGO、大学、民間組織、メディアなどの協力を受けることができました(協力団体・機関のリストは別添資料を参照)

子どもたちにとって安全な環境がつけられることを目指し、セーブ・ザ・チルドレンは活動を通して地方行政の政策やその施行が改善するように積極的にはたらきかけを行いました。その結果、本事業に参加した学校は、行政から交通安全設備の改善のための支援を受けることができました。本事業におけるアドボカシーの結果は、学校周辺に交通安全インフラ設備が提供されただけでなく、学校レベルの政策にも影響を与えました。また、民間セクターや地方行政の、バンドン市における交通安全事業への参加意識、協力関係も育てました。

各学校の記録によれば、学校周辺で発生した交通事故の件数は事業期間中に、185件(2015年)、103件(2016年)、57件(2017年)と減少したことがわかりました。交通インフラの整備、子ども、教員、保護者の交通安全に関する知識の向上、地域社会に対する意識向上のための働きかけなどを通じ、本事業は、30校の事業対象校の子どもたちが交通事故に巻き込まれる可能性を減少させることに貢献したと言えるでしょう。

4. 学びと教訓

本事業を通して、以下の学びがありました。次期事業に向けて、この学びを生かしていくことが期待されます。

<行政機関等との連携強化>

- 地方行政側に、学校を対象とした交通安全事業に関する知識や経験が不足しており、また重点も置かれていないために担当者が不在であることが多く、協力関係の構築には時間を要しました。事業計画の前に、関係者のマッピングと分析を十分に行うことが望ましいと言えます。
- 本事業では、学校の“外”の人々に働きかけるという活動は特に行いませんでしたが、事業を通して、一般市民の交通安全に関する知識や意識が不足していることがわかりました。一般市民の意識向上のためには、非政府の、例えば地元メディア、民間セクター、地域社会団体やその他地域に根差したグループなどとの連携や活動への巻き込みが有効です。
- 学校、地方行政の教育局、警察、そして地域のNGOなど、交通安全促進に関わる様々な機関や組織の能力強化が求められます。

<事業の対象者の拡大>

- 学校で子どもたちに教育を行ったとしても、保護者が交通安全の重要性を認識していなければ、子どもたちの行動に悪い影響を与えかねません。子どもたちが小さい頃からオートバイを運転するのも、保護者がそれを許してしまうからです。事業においては、学校での活動への保護者の参加はまだ低く、特に“父親”の参加を促すことは困難でした。特に父親は家庭での意思決定の役割を担っていることが多いため、今後、父親たちを活動に巻き込んでいくことが求められます。
- 事業の効果の持続性を担保するためには、学校長や学校指導員の巻き込みが重要です。研修を受けた教員や生徒、保護者たちがこの後も独自に活動を続け、また学校の外でも活動を広げていけるよう、支援していく必要があります。
- 学校における交通安全事業は、生徒、生徒の保護者、教員、学校長、学校運営委員会、指導員、そして近隣地域のメンバーなど、あらゆる人々を巻き込みながら進めていくことが望ましいと言えます。また、研修、啓発活動などの学校における活動のみならず、学校のルールづくりという点でも働きかけていくことが重要です。

<アプローチの工夫>

- 「ピア・エデュケーション」のアプローチを使って、学校におけるキャンペーンを率いていく人材として生徒をエンパワーしていくことは、学校の子どもの意識向上や行動変容につながります。事業への生徒の主体的な関わりを促すこのアプローチは、子どもの権利条約で保障されている「子どもの参加の権利」を実現する方法の一つでもあります。
- 交通安全に関するメッセージをより広く一般に伝えるためには、国レベルのメディア（印刷媒体およびオンライン媒体）と協力してキャンペーンを行うのが効果的です。そのため、コミュニケーション戦略を事業開始時に立てておく必要があります。
- 人々の交通安全のための態度や行動を強化、持続させるためには、法による取り締まりが重要です。しかし、実際には警察官の人数も足りていません。本事業単独では法による取り締まり強化につなげることは困難ですが、国や地域、様々なレベルで、政府特に警察の交通安全に係る責任を強化するよう、アドボカシーを行っていく必要があります。

5. ケース・スタディ —参加者の声—

「子どもの権利を推進していきます」：ナウラさん

ピア・エデュケーターは、交通安全の推進に重要な役割を担っています。ピア・エデュケーターとして活躍するナウラさん（14歳）が通う学校でも、創造的なアイデアで多くの交通安全に関する活動を率いています。壁新聞や漫画に続いて、2017年には彼らが中心となって、短編ビデオも作りました。

「友達の一人が、学校の前の道路を急いで横断し、オートバイと衝突したのです」と、ナウラさんは言います。「道路上で規則を守らないことによる危険性を知らない生徒が多く、そのためにこういった事故が起こってしまうのです」と、ビデオの制作に関わったもう1人の生徒、アジさん（14歳）は続けます。そこで彼らは、交通安全を訴えるビデオを作成しました。ビデオの制作にあたっては、セーブ・ザ・チルドレンが研修を行いました。

「ビデオが放映された後、学校の生徒や先生たちから、感謝の声があがりました。私たちが嬉しいのは、『道路を横断する時は十分に気をつけること、規則を守ることの大切さを知った』という声が聞けたことです」とナウラさんは言います。「この経験を通して、私たちは、自分たちが他の生徒に良い影響を与えることができるということを実感しました。そして、交通安全に関してだけでなく、全てにおいての子ども権利の推進に、私たちが関わることができると思っています」と続けました。



「交通安全は、子どもたちの人格形成の一部です」：ロヒマツトさん(学校教員)

Tunas Harapan 小学校に勤めるロヒマツトさん（38歳）にとって、交通安全の大切さは譲れるものではありません。子どもたちに安全な通学路を確保するのは、保護者、道路の利用者そして教員の責任であると言います。ロヒマツトさんは、セーブ・ザ・チルドレンによる研修を受けた後、自ら、バンドン市の他の地域で教員に対する研修を行うようになりました。この地域には合計35の学校がありますが、「多くは高速道路に近いので、まずは教員が交通安全について十分に知っていることが重要です」と言います。

「嬉しかったのは、参加した教員が前向きな反応を見せたことです。全ての研修に参加しようと前向きでした」と言います。また、「教員協会の代表からは、次はいつ研修を行えるか」という問い合わせがあったそうです。

「子どもたちにとって、学校は、質の高い教育を受けるにあたり安全な場所でなければなりません。交通安全教育は、子どもたちの人格形成の道筋の一つです」とロヒマツトさんは言います。「道路上で規則を守らなければ、私たちは、自分を傷つけるか、もしくは他者を傷つけるかのどちらかになってしまおうでしょう。ですから、道路上で規則を守るとは、全ての人の責任なのです。私たちの希望は、事故をなくすことです」。

6. 活動写真

成果1:西ジャワ州の学校ベースの交通安全の知識向上



初期調査時の学校前の様子。車やオートバイの前で子どもが危険に晒されています(2014年8月)



ベースライン調査に向けて、データを集めるスタッフの研修が行われました(2015年1月)



ベースライン調査時と比較すると、教員の交通安全に関する知識は大きく向上しました(2015年2月)



ベースライン調査結果は、バンドン市行政やその他関係機関、学校などに共有されました(2018年2月)

コンポーネント2:対象校周辺の交通インフラの改善



学校周辺の交通インフラ整備について、子どもたちの意見を取り入れるためのワークショップを行いました(2014年11月)



子どもたちが安全に通学できるよう、横断歩道を学校の前に設置する様子(2018年2月)



安全ベスト、横断歩道を渡る時に手に持つ“STOP”サイン、ウォーター・ブロックなどが学校に提供されました。後ろに立つのは、「スクール・パトロール」のメンバーの生徒たちです(2017年10月)



事業で提供された横断歩道を渡る子どもたち。研修を受けた保護者が、子どもたちの横断をサポートしています(2016年4月)

成果3: 教員や生徒、保護者に対する交通安全知識の研修と能力向上に向けた教育



教員に対する研修の様子。子どもたちへの研修の行い方を習得しました(2016年2月)



交通安全に関する話題を通常の学校の授業に組み込むためのスキルを学ぶ教員たち(2017年8月)



研修を受けた教員が、子どもたちに遊びを通じて交通安全について教える様子(2017年2月)



教員と一緒に実際に横断歩道を歩き、安全な道路の渡り方を学びました。“STOP”サインを掲げています(2015年4月)



30の学校から選ばれた保護者たちが、交通安全について教えることができるようになるための研修を受けました(2017年9月)



研修を受けた保護者が、他の保護者に交通安全についてのメッセージを広めるセッションを行いました(2017年10月)

成果4：キャンペーンを通じたコミュニティや交通安全意識向上に向けた啓発活動



世界交通事故犠牲者の日に行われた交通安全キャンペーンの様子(2015年11月)



子どもの日に際し、交通安全に関する絵画コンテストを行いました(2016年8月)



交通安全をテーマにした子育てに関するセミナーを開催しました(2017年9月)



現地行政に対して、子どもたちの交通安全に関するセミナーを行いました(2017年12月)

7. 収支報告

受領額： 86,496,806 円（4年間合計）

支出：

（日本円）

| 項目 | 1年次 (2014年4月～ 2015年3月) | 2年次 (2015年4月～ 2016年3月) | 3年次 (2016年4月～ 2017年3月) | 4年次 (2017年4月～ 2018年3月) | 合計 |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------|
| 直接事業費 | 7,637,659 | 8,189,946 | 6,128,005 | 8,209,052 | 30,164,662 |
| 活動①事業開始前アセスメント | 4,195,679 | 118,392 | 89,859 | 32,415 | 4,436,345 |
| 活動②対象校周辺の交通インフラ整備 | 1,600,219 | 955,957 | 605,077 | 1,320,103 | 4,481,356 |
| 活動③教員や生徒に対する交通安全知識の研修 と能力向上に向けた働きかけ | 508,599 | 5,045,480 | 3,976,588 | 3,692,175 | 13,222,842 |
| 活動④キャンペーンを通じたコミュニティや政府の 交通安全意識向上に向けた働きかけ | 232,976 | 1,917,939 | 1,276,998 | 1,066,354 | 4,494,267 |
| ベースライン調査・モニタリングと評価 | 840,793 | 108,313 | 143,423 | 1,473,320 | 2,565,849 |
| 事業共通経費 | 259,393 | 43,865 | 36,060 | 624,684 | 964,002 |
| 人件費 | 3,098,647 | 7,088,219 | 8,081,020 | 11,765,589 | 30,033,475 |
| 現地スタッフ交通費 | 51,988 | 178,365 | 164,923 | 328,048 | 723,324 |
| 現地拠点設備費 | 1,365,087 | 0 | 216,314 | 0 | 1,581,401 |
| 現地事務所運営サポート費 | 1,874,266 | 1,831,090 | 1,759,371 | 2,069,562 | 7,534,286 |
| 本部管理費 | 4,500,000 | 2,482,234 | 5,419,729 | 4,057,692 | 16,459,658 |
| 合計 | 18,527,647 | 19,769,854 | 21,769,362 | 26,429,943 | 86,496,806 |

別添資料

行政以外の協力機関・団体

- Red Cross/Palang Merah Indonesia
- CAMOT (Prevention of children to ride motorbike)
- Budaya Disiplin Bandung
- Road Safety Association-Bandung
- Bike to School
- Dharma Wanita (Women Association) of Bandung
- Koalisi Pejalan Kaki (KPK/Pedestrian Coalition)
- Pramuka (Scout)
- Jaringan Aksi Keselamatan di Jalan (JARAK AMAN/Road safety network)
- Bandung Masagi (Program of DEO on Character Buidings)
- Children Festival 'Children Ask' (Festival *Anak Bertanya*) and Aliansi Jurnalistik Independen (AJI)
- Respiro, Astra Foundation
- Taman Lalu Lintas Foundation
- University of Maranatha Bandung, University of Indonesia (*ILUNI and LDFE*)
- Pikiran Rakyat FM
- Pikiran Rakyat newspaper
- El-Shinta FM
- Sonata FM
- Kompas Media Group
- Bloomberg Initiative for Global Road Safety (BIGRS)